


NO! リニア

No. 1 1 4

2020年3月14日

J R 東海労働組合

J R 東海労HP
にアクセス 



J R 東海は沿線関係者に真摯に向き合え!

静岡県議会危機管理くらし環境委員会は3月11日、リニア工事に伴う大井川の流量減少問題で「流域住民の不安解消に向けて、県とJ R 東海の対話が尽くされるよう求める決議案」を全員一致で可決しました。県議会の本会議でも採択される見通しです。

また静岡県消費者団体連盟は、「南アルプスの地下水減少は『渇水公害』、南アルプスの豊富な水がなければ大井川下流部の産業、経済の発展は成り立たない。J R 東海にはこの問題に誠意を持って取り組むよう」求める要請文をJ R 東海と関係中央省庁に送付しました。

会社（J R 東海）は労使協議において、リニア中央新幹線工事について「関係者の理解と協力を仰ぎながら環境の保全等に留意し、計画を進める」と一貫して答えています。しかしこのような決議や要請がなされるということは、会社の「理解と協力を仰ぐ態度」は評価されていないということです。静岡県内の思いを真摯に受け止め、誠意を持って対応すべきです。

国交省設置の専門家会議のメンバーに利害関係者?

ところで、大井川の流量減少問題で国交省が新設する専門家会議の委員案（国交省案）の中に、リニア工事を受注した大成建設の社外監査役を務めている人物が含まれていることがわかりました。明らかにJ R 東海の利害関係者です。このような会議が公正に議論し、J R 東海を指導できるでしょうか。国とJ R 東海が一体となってリニア工事を進めるための会議と捉えられ、静岡県が反発するのは当然です。国交省もきちんと、静岡県そして大井川流域の住民のみなさんと向き合うべきです。